

貸借対照表

平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		915,495,007	
有価証券		500,079,702	
たな卸資産		267,990,075	
未収収益		6,447,397	
未収金		106,556,348	
流動資産合計			1,796,568,529
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	40,967,304		
減価償却累計額	7,895,560	33,071,744	
工具器具備品	74,264,809		
減価償却累計額	36,411,607	37,853,202	
有形固定資産合計		70,924,946	
2 無形固定資産			
電話加入権		596,988	
無形固定資産合計		596,988	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,605,112,584	
敷金・保証金		16,378,872	
投資その他の資産合計		1,621,491,456	
固定資産合計			1,693,013,390
資 産 合 計			3,489,581,919

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		354,644,119	
未払金		673,985,894	
未払消費税等		3,518,600	
流動負債合計			1,032,148,613
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	45,493,083		
資産見返補助金等	15,396,830	60,889,913	
固定負債合計			60,889,913
負債合計			1,093,038,526
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		2,380,647,533	
資本金合計			2,380,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,438,848	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			15,895,860
資本合計			2,396,543,393
負債資本合計			3,489,581,919

損益計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	157,337,915	
福利厚生費	25,167,230	
雑給	71,190,770	
外部委託費	129,131,043	
研究材料費	21,724,943	
旅費交通費	41,237,782	
消耗品費	82,414,109	
備品費	18,695,277	
減価償却費	11,234,630	
保守・修繕費	9,318,180	
水道光熱費	738,742,161	
用船費	2,894,840,338	
その他経費	101,646,431	4,302,680,809
一般管理費		
役員報酬	17,038,680	
給与手当	49,779,846	
福利厚生費	10,855,260	
雑給	24,299,984	
退職手当	13,283,736	
旅費交通費	3,403,474	
消耗品費	2,663,904	
備品費	1,286,250	
減価償却費	3,019,236	
保守・修繕費	10,528,749	
水道光熱費	954,811	
賃借料	7,058,084	
その他経費	16,151,706	160,323,720
経常費用合計		4,463,004,529
経常収益		
運営費交付金収益		2,558,485,398
事業収益		
漁獲物売却収入	1,862,963,950	
その他事業収入	31,942	1,862,995,892
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	6,136,028	
資産見返補助金等戻入	6,789,384	12,925,412
財務収益		
受取利息	9,150,308	9,150,308
雑益		20,255,515
経常収益合計		4,463,812,525
経常利益		807,996
臨時損失		
固定資産除却損		3,060,895
当期純損失		2,252,899
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,252,899
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,197,345,032
人件費支出	▲ 351,736,058
その他の業務支出	▲ 933,791,763
運営費交付金収入	2,916,318,000
漁獲物売却収入	1,804,402,641
その他収入	28,329,167
小計	266,176,955
利息の受取額	4,123,701
国庫納付金の支払額	▲ 695,228,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 424,928,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 500,235,000
投資有価証券の取得による支出	▲ 1,605,616,000
投資有価証券の償還による収入	1,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 4,322,483
敷金の返還による収入	558,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 309,615,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	▲ 734,543,722
V 資金期首残高	1,650,038,729
VI 資金期末残高	915,495,007

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除) 事業収益 財務収益 雑益	4,302,680,809 160,323,720 3,060,895	4,466,065,424
	1,862,995,892 9,150,308 20,255,515	1,892,401,715
II 損益外減損損失相当額		542,988
III 引当外退職給付増加見積額		5,438,463
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用		39,280,684
V 行政サービス実施コスト		2,618,925,844

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10 ～ 18 年
工具器具備品 3 ～ 7 年
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。
副産物については、見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回を参考に1.650%で計算しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)を適用しております。これによる損益への影響はありませんが、資本剰余金は542,988円減少しております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
224,613,488 円

2. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	回線数	帳簿価額(円)
電話加入権	16	1,139,976

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、今後市場価格の回復は見込まれないことから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

内訳	減損損失の金額(円)
電話加入権	542,988

(4) 回収可能サービス価額について

使用価値相当額が正味売却価額を上回るものと見込まれるため、使用価値相当額を使用しております。

使用価値相当額は、NTTの公定価格としております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定

915,495,007 円

資金期末残高

915,495,007 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書(海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	40,967,304	—	—	40,967,304	7,895,560	2,935,824	—	—	—	33,071,744	
	工具器具備品	76,785,352	3,188,483	5,709,026	74,264,809	36,411,607	11,318,042	—	—	—	37,853,202	
	計	117,752,656	3,188,483	5,709,026	115,232,113	44,307,167	14,253,866	—	—	—	70,924,946	
有形固定 資産合計	建物	40,967,304	—	—	40,967,304	7,895,560	2,935,824	—	—	—	33,071,744	
	工具器具備品	76,785,352	3,188,483	5,709,026	74,264,809	36,411,607	11,318,042	—	—	—	37,853,202	
	計	117,752,656	3,188,483	5,709,026	115,232,113	44,307,167	14,253,866	—	—	—	70,924,946	
無形固定 資産	電話加入権	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	—	542,988	596,988	
	計	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	—	542,988	596,988	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,800,263,994	1,605,616,000	1,800,767,410	1,605,112,584	—	—	—	—	—	1,605,112,584	
	敷金・保証金	16,936,872	—	558,000	16,378,872	—	—	—	—	—	16,378,872	
	計	1,817,200,866	—	1,801,325,410	1,621,491,456	—	—	—	—	—	1,621,491,456	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,118,900	2,551,500	-	2,118,900	-	2,551,500	
副産物	253,285,835	265,438,575	-	253,285,835	-	265,438,575	
計	255,404,735	267,990,075	-	255,404,735	-	267,990,075	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第20回)	500,235,000	500,000,000	500,079,702	-	償還日 平成19年6月20日
	計	500,235,000	500,000,000	500,079,702	-	
貸借対照表計上額合計				500,079,702		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第59回)	1,605,616,000	1,600,000,000	1,605,112,584	-	償還日 平成23年6月20日
	計	1,605,616,000	1,600,000,000	1,605,112,584	-	
貸借対照表計上額合計				1,605,112,584		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
	計	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	16,438,848	—	—	16,438,848	
	計	16,438,848	—	—	16,438,848	
	損益外減損損失累計額	—	▲ 542,988	—	▲ 542,988	注
	差引計	16,438,848	▲ 542,988	—	15,895,860	

注 損益外減損損失累計額の当期増加額は、電話加入権に係る減損処理によるものです。

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	2,252,899	2,252,899	—	注1
通則法第44条1項積立金	—	697,481,794	697,481,794	—	注2

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。
当期減少額は、(6)参照。

注2 (1)前中期目標期間の最終年度の未処分利益697,481,794円が積立金となります。
(2)この積立金697,481,794円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,252,899円であり、差し引き695,228,895円については、国庫に納付しております。

(6) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,252,899	注

注 (1)前払費用の費用化相当額 133,999 円
(2)たな卸資産の費用化相当額 2,118,900 円

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	—	2,916,318,000	2,558,485,398	3,188,483	—	2,561,673,881	354,644,119
合計	—	2,916,318,000	2,558,485,398	3,188,483	—	2,561,673,881	354,644,119

運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,558,485,398
	資産見返運営費交付金	3,188,483
	資本剰余金	—
	計	2,561,673,881
会計基準第80条第3項による振替額	—	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:4,447,826,218 (役員人件費:264,897,485、雑給:95,490,754、外部委託費:129,131,043、研究材料費:21,724,943、保守・修繕費:19,846,929、水道光熱費:739,696,972、用船費:2,894,840,338、旅費交通費:44,641,256、消耗品費:82,959,113、備品費:19,981,527、その他の経費:134,615,858) イ)自己収入に係る収益計上額:1,892,401,715 (漁獲物売却収入:1,862,963,950、その他の収入:29,437,765) ウ)会計基準第80条第2項による振替前の当期総利益額:▲3,060,895 エ)固定資産の取得額:工具器具備品3,188,483 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用 - イ)自己収入 - ウ)振替前の当期総利益 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賚えない部分について運営費交付金にて補填
合計	2,561,673,881	

運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	354,644,119 ○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	17,039 (-)	1 (-)	0 (-)	0 (-)
職員	207,118 (95,491)	23 (20)	13,284 (-)	2 (-)
合計	224,157 (95,491)	24 (20)	13,284 (-)	2 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 非常勤の役員、非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費36,022千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。